

✓ 外国為替市場

通貨		1月16日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	117.51	118.50	-0.84%
	ユーロ	135.95	140.32	-3.11%
	英国・ポンド	178.12	179.65	-0.85%
	カナダ・ドル	98.06	99.86	-1.81%
	オーストラリア・ドル	96.69	97.21	-0.53%
	ニュージーランド・ドル	91.56	92.85	-1.39%
新興国	ブラジル・レアル	44.860	44.979	-0.26%
	メキシコ・ペソ	8.070	8.114	-0.55%
	トルコ・リラ	50.503	51.645	-2.21%
	南アフリカ・ランド	10.180	10.315	-1.31%
	インドネシア・ルピア※	0.934	0.937	-0.32%
	中国・人民元	18.948	19.087	-0.73%

※100外貨あたりの対円レートを表示

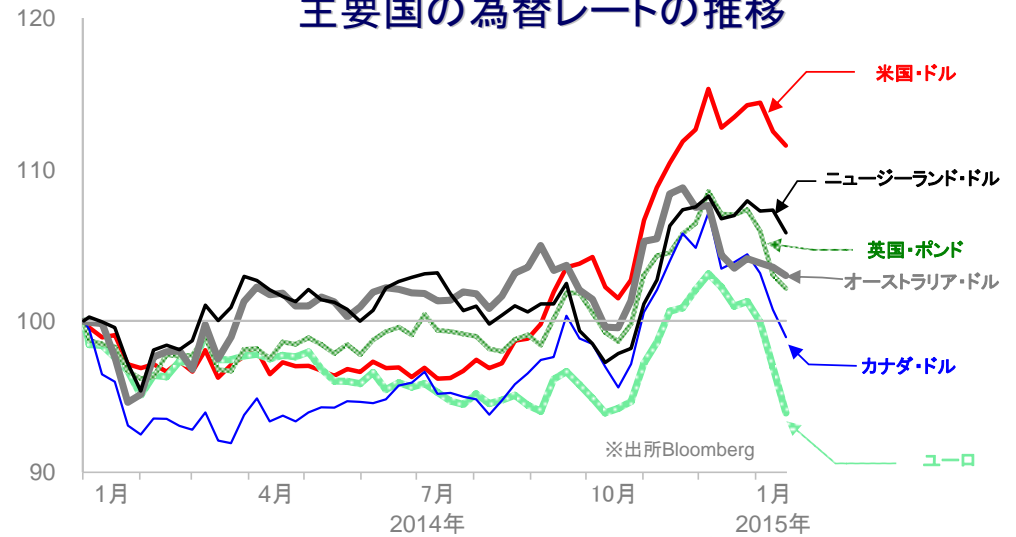
📎 マーケットの動き

米国では小売売上高が市場予想を超える落ち込みとなった。欧州司法裁判所はECBによる国債買入に関して合法との見解を示した。スイス国立銀行は、自国通貨の上昇抑制策としての対ユーロ為替レート上限の撤廃（無制限介入の終了）および中銀預金金利のマイナス幅拡大など、市場参加者の意表を突く決定を行った。中国貿易統計では輸出が市場予想を上回る伸びとなった。

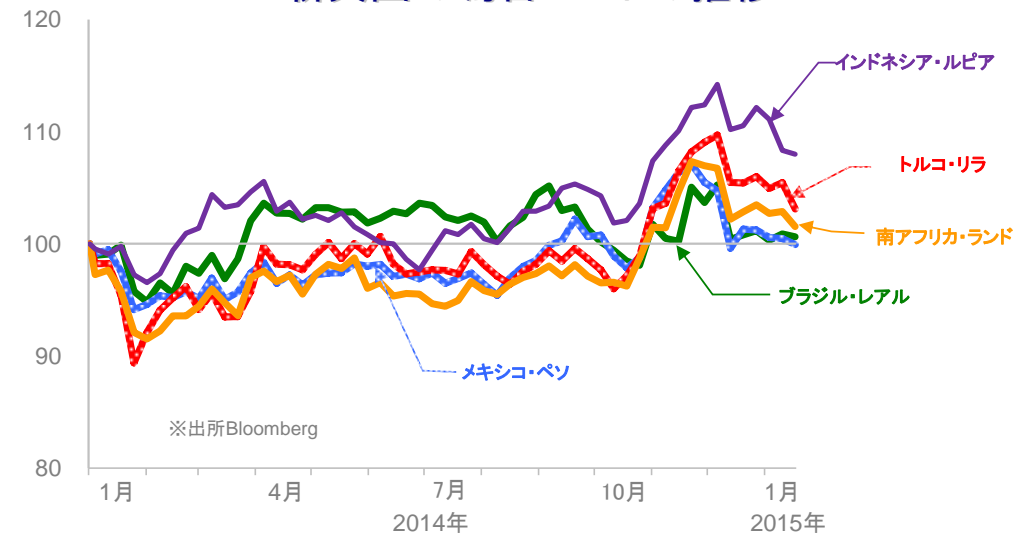
下落基調となっている原油価格の不安定な動きや銅価格の急落に対する警戒感に加えて、スイス国立銀行の決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が広がったことから、主要国通貨、新興国通貨は日本・円に対して下落。ただし、週末には原油価格の反発などもあり下落幅を縮小

- ユーロは、ECBが量的緩和政策を決定するとの見方が一段と強まり、下げが加速
- オーストラリア・ドルは雇用者数の増加が市場予想を上回ったこと、ブラジル・レアルは小売売上高が市場予想を上回ったことがともに支援材料となり、米国・ドルに対して小幅上昇
- インドネシア・ルピアは、中央銀行が2015年の成長率が2014年を上回るとの見通しを示したことなどから、米国・ドルに対して上昇
- スイス国立銀行の決定を受けて、スイス・フランは乱高下

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年1月19日

株式市場

国	株価指数	2013年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	-1.94%	3.52%
	東証株価指数 (TOPIX)	-1.22%	4.72%
	JASDAQ INDEX	-0.92%	0.24%
米国	ダウ工業株30種平均	-1.27%	5.64%
	S&P500	-1.24%	9.25%
北米	ナスダック指数	-1.48%	10.96%
	カナダ S&Pトロント総合指数	-0.52%	5.05%
主要国	英国 FTSE100	0.76%	-2.95%
	ドイツ DAX	5.38%	6.44%
欧州ほか	フランス CAC40	4.80%	1.95%
	イタリア FTSE MIB	5.93%	1.51%
オーストラリア	S&P/ASX200指数	-3.04%	-0.99%
新興国	中国 上海総合指数	2.77%	59.57%
	韓国 韓国総合株価指数	-1.90%	-6.13%
アジア	香港 ハンセン指数	0.77%	3.42%
	台湾 台湾加権指数	-0.84%	6.12%
インド	S&P BSE SENSEX	2.42%	32.83%
ロシア	RTS指数(ドル建て)	-1.64%	-46.64%
トルコ	ISEナショナル100指数	-0.26%	28.93%
ブラジル	ボベスパ指数	0.36%	-4.84%
メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	-2.31%	-3.10%
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-1.01%	4.76%

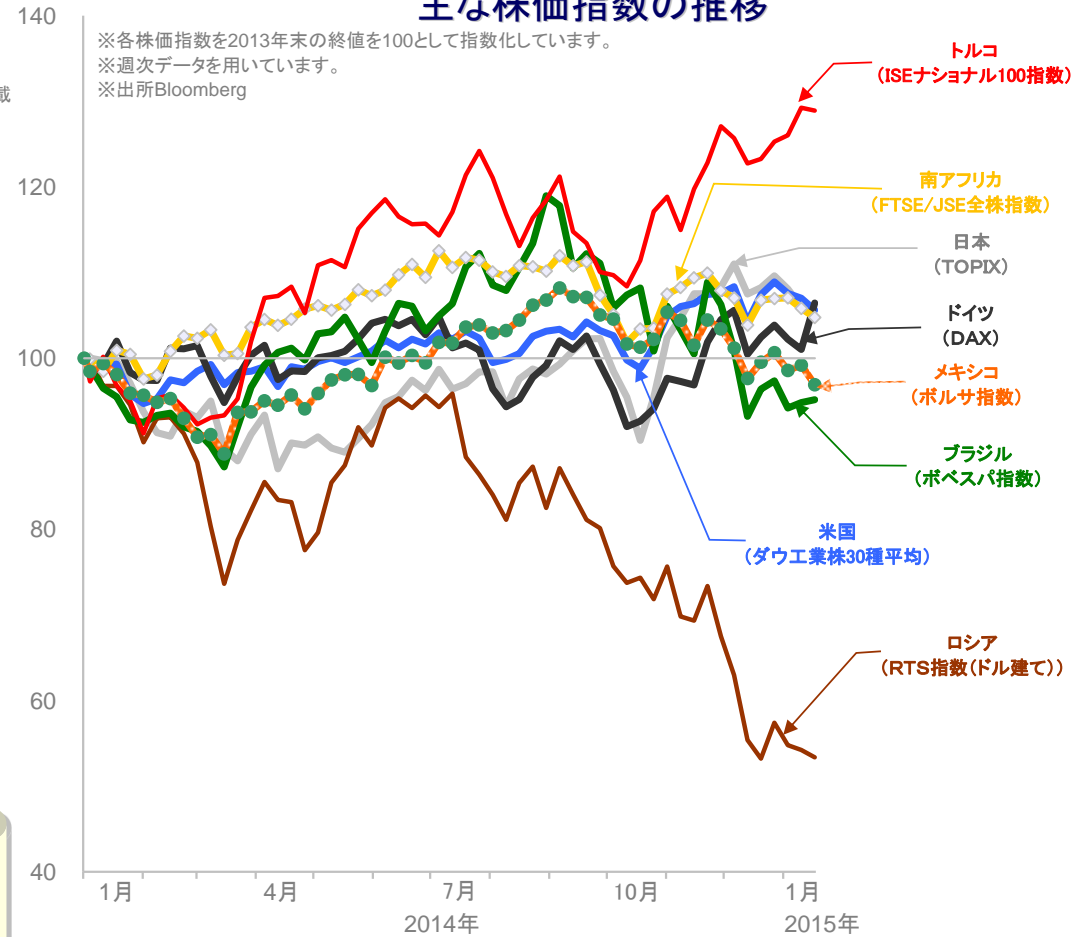
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は強弱まちまち。原油や銅価格の下落に対する警戒感が広がる中、米国では小売売上高が市場予想を下回ったこと、日本では円高が進んだことなどから下落。一方、欧州では、スイス国立銀行による意表をつく為替政策変更から同国で急落したものの、ユーロ圏ではECBの追加金融緩和に対する期待が急速に高まり、大幅に上昇

- 中国では、新規融資が市場予想を下回り、今後の景気刺激策に対する期待が広がったことから上昇
- インドでは、緊急利下げを受けて上昇

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエルエルシー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

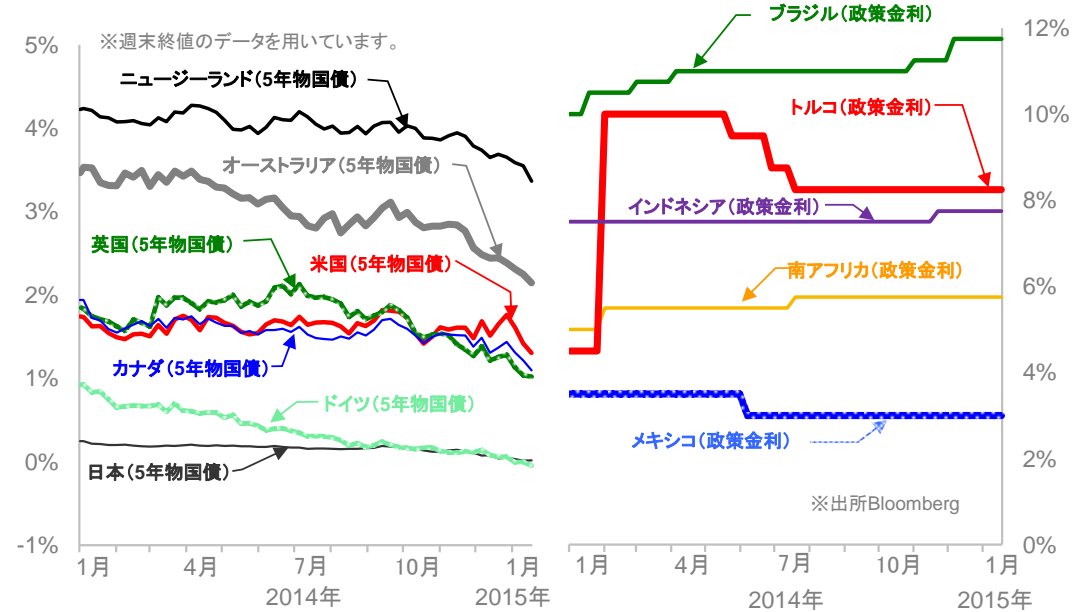
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年1月19日

金利

国	1月16日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
日本	0.016%	0.012%	+0.004%
米国	1.303%	1.420%	-0.117%
ドイツ	-0.049%	-0.003%	-0.046%
英国	1.019%	1.037%	-0.018%
カナダ	1.094%	1.212%	-0.118%
オーストラリア	2.143%	2.249%	-0.106%
ニュージーランド	3.365%	3.546%	-0.181%
ブラジル	11.75%	11.75%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	8.25%	8.25%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.75%	7.75%	±0.00%

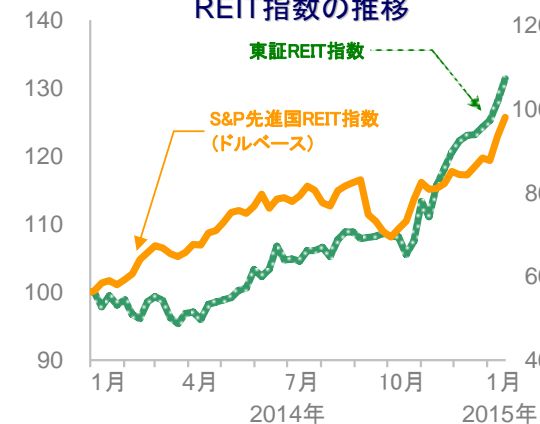
主要国および新興国の金利の推移



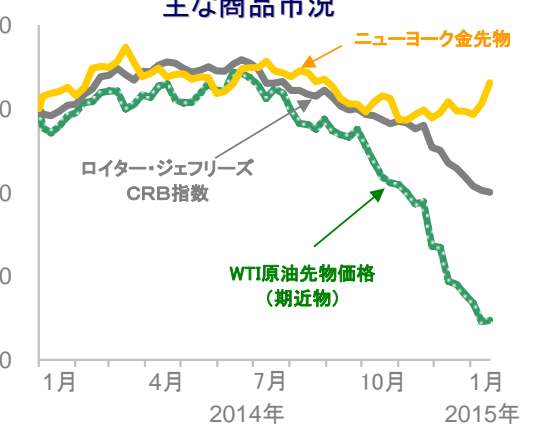
REIT、商品市況

	1月16日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
東証REIT指数	1990.45	1940.00	+2.60%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	270.55	264.57	+2.26%
WTI原油先物価格(期近物)	48.69	48.36	+0.68%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	224.24	225.57	-0.59%
ニューヨーク金先物(2月限月)	1276.90	1216.10	+5.00%

REIT指数の推移



主な商品市況



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

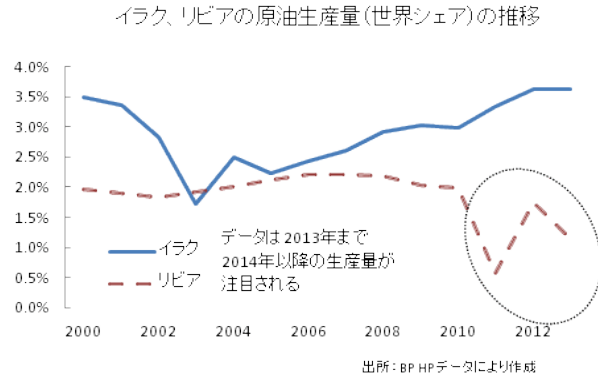
- 主要国の金利は、スイス国立銀行の決定を受けて投資家の安全資産を選好する動きが広がり、軒並み低下
- インドネシアでは、政策金利の据え置きを決定
- 世界のREIT相場は、金利低下が支援材料となり、緩やかに上昇
- 原油価格はOPEC産原油の需要見通しの下方修正を受けて下落した後、IEAがOPEC非加盟国の生産見通しを下方修正したことから反発。金価格はスイス国立銀行の決定を受けた金融市場の先行き不透明感が支援材料となり上昇

※各指数は、2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

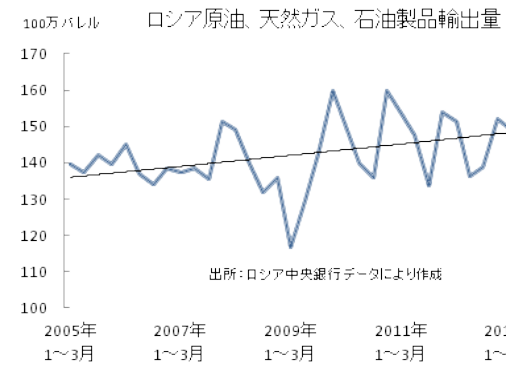
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 原油価格の急落について(その2、需給要因および金融環境について)

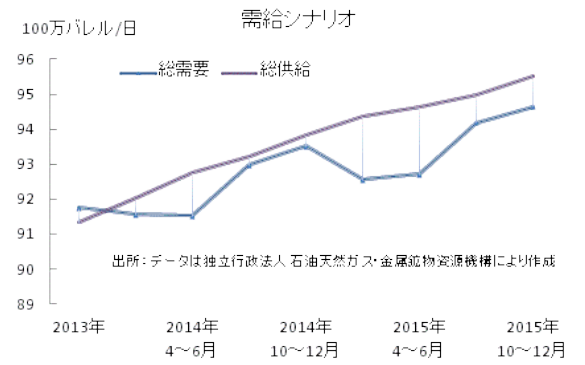
図表7



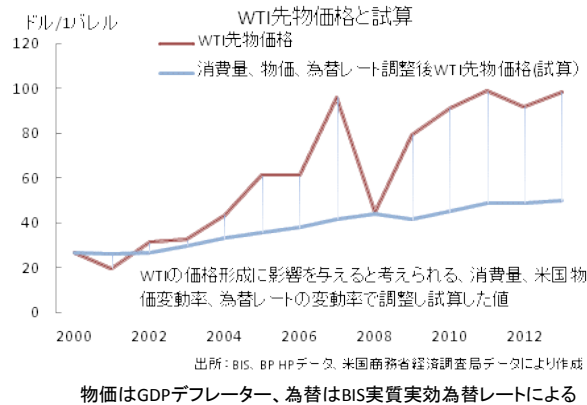
図表8



図表9



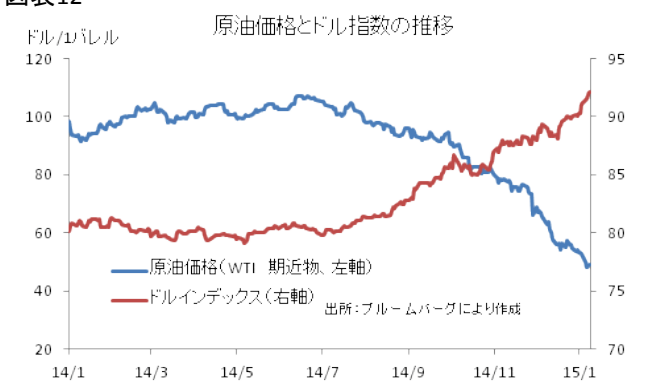
図表10



図表11



図表12



①需給要因(前回からの続き)

米国の原油輸出国への転換予測に加え、イラクにおける増産、リビアにおける輸出再開なども供給過多が予想される要因となっている(図表7)。一方で近年、エネルギー輸出を伸ばしてきたロシアに対する欧米の経済制裁による減少も予想されている(図表8)。一部のシンクタンクでは供給過剰の予測を公表している(図表9)。OPECによる価格決定力の低下が指摘される中、OPEC非加盟国の供給動向も注目される

②金融環境

原油価格は消費要因(≒景気動向)に加えて、産油国・地域(特に中東や北アフリカ等)における紛争といった地政学リスクの影響を受けてきたが、近年はマネー経済の膨張を受けた資産運用の多様化に伴い、金融環境の影響を受けることも多い。2014年秋以降、原油価格の下落が加速する局面においては金融市場の影響を大きく受けていると思われる。米国においてQE3が終了し利上げが意識され、高止まりが続いた原油相場にも調整が始まったと考えられる。投資資金の米国還流や外国為替市場におけるドルの他通貨に対する選好が進み、一方で国際商品市場においてはドルが原油に対して選好され、「ドル高原油安」が進んだ結果であるようにも思える(図表11、12)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。